

9月議会 国民健康保険税の子どもの「均等割」の免除の拡充・ 第1子も含め保育料の完全無償化をはかるべきでないか？

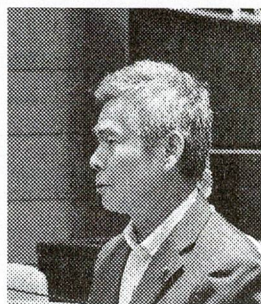
民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第3回定例会(9月決算議会)が、9月26日に閉会しました。日本共産党奥州市議団は、全員が市民の願い実現に向け一般質問に立ちました。今週号は、今野裕文議員の一般質問の概要をお知らせします。



今野裕文議員

今野裕文議員は、この報道を紹介しながら、消費税の減税を望むところですが、「奥州市としても具体的な取り組みが必要でないか」として、国民健康保険税の子どもの「均等割」の免除制度の拡充と、第一子の保育料の副食費(おやつ)を含め完全無償化の実現を改めて求めました。

9月2日、地元新聞に「家計支出の食費割合直近5年平均」「盛岡を含む37都市最高 26.9%」と大きく報道されました。そして、低所得者層や若者にとって死活問題だと特集が組まれました。

国に対して 早期の実現を要望する

倉成淳市長は、次のように答えました。

「国税のこどもの『均等割』の免除の拡充について」

国民健康保険税は県内の被保険者間の公平性確保のため、完全統一に向けた協議が進んでいます。新たな市独自の制度の創設は、統一の運用からはずれるため難しいと判断しています。子どもの均等割りの免除制度の拡充について

今野裕文議員は、昨年9月議会にもエアコン設置の支援制度の創設について質しています。

市担当者の回答は、エアコンを

ては、全国市長会等を通じて国に要望してまいります。

「保育料の完全無償化について」

奥州市で独自に完全無償化する場合1億8千万円を超える新たな費用が見込まれ、この負担は将来に渡るものとなり、市独自では難しい状況です。

幼児教育・保育無償化は、自治体による差をなくし、全国どの地域においても同様な水準となるよう国が責任をもって実施すべきものだと考えます。子どもの「均等割」の免除と同様に早期の実現に向け、引き続き国に対して要望してまいります。

低所得者・高齢者世帯へのエアコン設置支援を

必要としている方々の実態がつかめていない。多額の費用を要するため検討できないというものでした。

今野裕文議員は、猛暑日が増えているとして、対象者を絞りながら、事故が起きる前の実施を改めて求めました。併せて、新規に生活保護世帯になった場合はエアコン設置が認められています。従来からの生活保護世帯は認められていないことから、エアコンの設置の支援を求めました。

物価高騰対策から 漏れている市立医療施設へ 経営支援を求める



今野裕文議員は6月議会でも、福祉・医療機関等に対し物価高騰対策支援を求めましたが、その際、市立医療機関については、国、県、そして奥州市の支援対象になっていないことが明らかになりました。担当者は、物価高騰による影響の実態を調査したいと答えています。

そこで、今野裕文議員は、その実態調査の結果を質し、併せて実態に見合った支援策が必要でないかとして市長の考えを質しました。

支援の在り方を検討したい

倉成淳市長は、厳しい暑さは全国的な課題であり、国や県に対して、制度の創設について要望するとともに、市としても有効な支援方法について考えてまいりますと応じました。

猛暑日の日数(最高気温35度以上の日数)		
	江刺	若柳
令和7年	20日	6日
令和6年	3日	0日
令和5年	13日	3日
令和4年	1日	0日

気象庁の記録から作成

国に委ねざるを得ない

倉成淳市長は、公定価格と物価上昇の問題があり、根本的には国に委ねざるを得ない状況であり、一時的避難、短期的な支援の必要性は理解しているとし、今後の物価高騰に対する支援交付金等、岩手県における支援制度などの状況を確認しながら支援の在り方を検討すると答えました。